

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	母子及び父子福祉資金の貸付等事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

墨田区は、母子及び父子福祉資金の貸付等事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

墨田区長

公表日

令和5年6月26日

関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
事務の名称	母子及び父子福祉資金の貸付等事務
事務の概要	配偶者のない女子及び男子であって現に児童を扶養しているもの、又は、母子福祉団体に対し、必要な資金を貸し付けている。 特定個人情報ファイルは、福祉資金貸付及び償還の決定・変更事務、債権管理に活用している。
システムの名称	1 貸付金システム 2 団体内統合宛名システム 3 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
福祉資金貸付業務台帳システム(福祉資金貸付業務DB)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項 別表第一の43の項 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第34条 3 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例) 第2条第31項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
実施の有無	[実施する] < 選択肢 > 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
法令上の根拠	1 番号法第19条第8号 別表第二 【情報照会】 63の項 【情報提供】 26、30、87の項 2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報照会】 第34条 【情報提供】 第19条、第44条 番号法第19条第8号 別表第二 30の項は、主務省令が制定されていない。
5. 評価実施機関における担当部署	
部署	福祉保健部生活福祉課
所属長の役職名	生活福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	墨田区福祉保健部生活福祉課管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 電話:03-5608-6085
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	墨田区福祉保健部生活福祉課管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 電話:03-5608-6085

しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	< 選択肢 > 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年5月26日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	< 選択肢 > 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年5月26日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	< 選択肢 > 1) 発生あり 2) 発生なし

しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		< 選択肢 > 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月2日	3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の43の項	番号法第9条第1項 別表第一の43の項及び東京都条例「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」	事後	
平成28年6月10日	5.評価実施機関における担当 部署 所属長	生活福祉課長 三浦 博司	生活福祉課長 倉松 邦多	事後	
平成29年6月9日	4.情報提供ネットワークによる 情報連携 実施の有無	未定	実施する	事後	
平成29年6月9日	法令上の根拠		番号法第19条第7号 別表第二の63	事後	
平成29年6月9日	しきい値判断項目 1 対象人数	1,000人以上1万人未満 平成26年3月31日 時点	1,000人未満 平成29年5月24日 時点	事後	
平成30年5月28日	5.評価実施機関における担当 部署 所属長	生活福祉課長 倉松 邦多	生活福祉課長	事後	
平成30年9月14日	法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の43の項及び東京都条例「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」	1 番号法第9条第1項 別表第一の43の項 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第34条 3 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)第2条第31項	事後	
平成30年9月14日	法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の63	1 番号法第19条第7号 別表第二 【情報照会】 63の項 【情報提供】 26、30、87の項 2 番号法別表二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報照会】 第34条 【情報提供】 第19、44条	事後	
令和1年6月18日	リスク対応		項目追加	事後	様式変更のため
令和1年6月18日	事務の概要	配偶者のない女子及び男子であって現に児童を扶養しているもの、又は、母子福祉団体に対し、必要な資金を貸し付けている。 特定個人情報ファイルは、福祉資金貸付及び償還の決定・変更事務、債権管理に活用している。	配偶者のない女子及び男子であって現に児童を扶養しているものに対し、必要な資金を貸し付けている。 特定個人情報ファイルは、福祉資金貸付及び償還の決定・変更事務、債権管理に活用している。	事後	
令和1年12月13日	- 3 個人番号の利用 法令上の根拠	墨田区総務部総務課文書管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 電話:03-5608-6241	墨田区福祉保健部生活福祉課管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 電話:03-5608-6085	事後	
令和1年12月13日	しきい値判断項目 3. 重大事故	2) 発生なし	1) 発生あり	事後	特定個人情報に関する重大事故の発生に伴うものであり、事前の提出が義務付けられる「重要な変更」に当たらないため。
令和2年6月11日	しきい値判断項目 3. 重大事故	1) 発生あり	2) 発生なし	事後	特定個人情報に関する重大事故の発生から1年以上が経過したことに伴うものであり、事前の提出が義務付けられる「重大な変更」に当たらないため
令和3年6月10日	しきい値判断項目 1 対象人数	令和2年5月30日 時点	令和3年5月11日 時点	事後	
令和3年6月10日	しきい値判断項目 2 取扱者数	令和2年5月30日 時点	令和3年5月11日 時点	事後	
令和4年6月16日	関連情報 4. 情報ネットワークシステム による情報連携 法令上の根拠	1 番号法第19条第7号 別表第二 番号法第19条第7号 別表第二	1 番号法第19条第8号 別表第二 番号法第19条第8号 別表第二	事後	
令和4年6月16日	しきい値判断項目 1 対象人数	令和3年5月11日 時点	令和4年5月20日 時点	事後	
令和4年6月16日	しきい値判断項目 2 取扱者数	令和3年5月11日 時点	令和4年5月20日 時点	事後	
令和4年6月16日	- 8 監査	自己点検	自己点検 内部監査	事後	令和3年度にICT推進担当による内部監査を行ったため
令和5年6月26日	しきい値判断項目 1 対象人数	令和4年5月20日 時点	令和5年5月26日 時点	事後	
令和5年6月26日	しきい値判断項目 2 取扱者数	令和4年5月20日 時点	令和5年5月26日 時点	事後	